



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 新明和工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 五十川 龍之  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 秘書・広報グループ長 (氏名) 武内 拓 (TEL) 0798-56-5002  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	201,204	△1.3	13,067	△14.4	13,244	△15.1	8,954	△12.9
28年3月期	203,917	5.6	15,260	11.9	15,596	8.5	10,281	12.3
(注) 包括利益	29年3月期		9,731百万円(12.8%)		28年3月期		8,624百万円(△18.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	93.17	—	7.7	7.1	6.5
28年3月期	103.15	—	9.4	8.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 119百万円 28年3月期 237百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	188,632	118,348	62.7	1,238.84
28年3月期	186,780	113,079	60.5	1,133.65

(参考) 自己資本 29年3月期 118,268百万円 28年3月期 112,993百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14,342	△6,039	△6,619	18,772
28年3月期	14,767	△6,458	△4,023	17,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,395	13.6	1.3
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,336	15.0	1.2
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		20.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,700	2.5	4,000	△18.4	4,100	△12.3	2,600	△11.6	27.23
通期	200,000	△0.6	10,000	△23.5	10,300	△22.2	6,500	△27.4	68.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	100,000,000株	28年3月期	100,000,000株
29年3月期	4,532,661株	28年3月期	327,136株
29年3月期	96,115,451株	28年3月期	99,677,519株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	139,985	△4.5	7,107	△27.0	9,147	△20.8	6,541	△17.2
28年3月期	146,651	8.3	9,740	13.4	11,556	11.7	7,898	17.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	68.06	—
28年3月期	79.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	148,861	93,438	62.8	978.74
28年3月期	149,965	90,661	60.5	909.59

(参考) 自己資本 29年3月期 93,438百万円 28年3月期 90,661百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 12
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 12
(セグメント情報) .....	P. 12
(1株当たり情報) .....	P. 15
(重要な後発事象) .....	P. 15
4. その他 .....	P. 16
(1) 役員の変動 .....	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資は底堅さを維持し、所得環境も改善傾向にあったものの、為替の大幅な変動や人手不足によるコスト上昇圧力が企業の経営判断や業績に影響を及ぼすなど、先行きが不透明な状態で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、3カ年の中期経営方針の活動2年目を迎え、「事業基盤の堅持と『殻』を破る新たな挑戦」を基本方針とした企業価値の更なる向上への諸施策を実行いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、特装車セグメントの業績が好調に推移したものの、航空機セグメントにおいて、前期に比べ為替が円高で推移した影響を受けたことなどから、受注高は209,734百万円(前連結会計年度比0.2%減)となり、売上高は201,204百万円(同1.3%減)となりました。

損益面でも、航空機セグメントにおいて、為替が円高で推移したことなどの影響を受け、営業利益は13,067百万円(同14.4%減)、経常利益は13,244百万円(同15.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,954百万円(同12.9%減)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前連結会計年度との比較であります。

## (航空機)

防衛省向けは、前期に引き続きU-2型救難飛行艇の製造作業を受注したほか、機体部品の受注、売上が増加したものの、飛行艇の製造及び修理に関する売上が減少したことなどから、受注は増加し、売上は減少いたしました。

また、民需関連は、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングが、後継機への移行を控え、受注、売上ともに減少したほか、為替が円高で推移したことなどから、受注、売上ともに前期を下回りました。

この結果、当セグメントの受注高は43,741百万円(前連結会計年度比21.2%減)、売上高は39,028百万円(同17.4%減)となり、営業利益は2,000百万円(同69.4%減)となりました。

## (特装車)

車体等の製造販売は、国内需要が堅調に推移していることから、受注が増加し、売上も前期並みの水準となりました。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、林業用機械等は、受注は減少しましたが、需要は高水準を維持しており、売上は前期並みの水準となりました。

この結果、当セグメントの受注高は89,733百万円(前連結会計年度比12.6%増)、売上高は89,314百万円(同2.1%増)となり、営業利益は8,348百万円(同23.7%増)となりました。

## (産機・環境システム)

流体製品は、機器、システム製品ともに需要が底堅く、受注、売上ともに前期並みの水準となりました。

また、メカトロニクス製品は、自動電線処理機が堅調に推移したことなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

一方、環境関連事業は、受注は、運営等に関する複数年契約の一括受注があった前期に比べ減少し、売上も、廃棄物処理施設の新設工事の減少等により、減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は29,215百万円(前連結会計年度比8.4%減)、売上高は29,457百万円(同2.3%減)となり、営業利益は2,219百万円(同11.8%増)となりました。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、都市部での堅調な需要が継続しており、受注は前期並みの水準となり、売上は増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は増加しましたが、売上は減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は31,613百万円(前連結会計年度比3.0%増)、売上高は31,197百万円(同6.2%増)となり、営業利益は1,850百万円(同2.0%増)となりました。

(その他)

建設事業において、建築工事の受注が増加したほか、工事進捗等により売上も増加したことなどから、当セグメントの受注高は18,084百万円(前連結会計年度比17.3%増)、売上高は14,964百万円(同14.1%増)となり、営業利益は960百万円(同20.6%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、現預金や有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,852百万円増加し188,632百万円となりました。負債は、仕入債務の減少や長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べて3,417百万円減少し70,283百万円となりました。純資産は、自己株式を取得したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,269百万円増加し118,348百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.5%から62.7%に上昇いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ424百万円減少し、14,342百万円となりました。これは法人税等の支払額が4,594百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を計上したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ418百万円減少し、6,039百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が5,286百万円、無形固定資産の取得による支出が771百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,595百万円増加し、6,619百万円となりました。これは自己株式の取得による支出が3,097百万円、長期借入金の返済が2,000百万円あったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ、1,686百万円増加し、18,772百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、企業収益の底堅い推移や、雇用・所得環境の緩やかな改善を背景にした個人消費の持ち直しが期待されるものの、地政学的リスクの顕在化による世界経済への影響が懸念されるなど、先行きに不透明感を残した状態で推移するものと考えられます。

こうした中において、当社グループは、活動最終年度を迎える中期経営方針「New Challenge 100」の重点施策を推進し、継続して収益を計上できる体制の構築に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高200,000百万円、営業利益10,000百万円、経常利益10,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,500百万円、1株当たり当期純利益68円09銭となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,085	18,772
受取手形及び売掛金	76,642	76,475
商品及び製品	2,865	3,101
仕掛品	20,702	20,273
原材料及び貯蔵品	15,066	14,836
繰延税金資産	5,436	4,829
その他	2,585	1,606
貸倒引当金	△19	△4
流動資産合計	140,366	139,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,883	11,847
機械装置及び運搬具（純額）	7,058	8,818
土地	7,079	7,162
建設仮勘定	1,667	1,227
その他（純額）	1,441	1,348
有形固定資産合計	29,131	30,403
無形固定資産	2,402	2,537
投資その他の資産		
投資有価証券	5,917	7,020
長期貸付金	245	229
退職給付に係る資産	2,641	2,797
繰延税金資産	2,529	2,465
その他	3,605	3,337
貸倒引当金	△58	△49
投資その他の資産合計	14,879	15,801
固定資産合計	46,413	48,742
資産合計	186,780	188,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,472	28,239
短期借入金	—	150
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
未払費用	12,481	10,958
未払法人税等	3,070	2,495
役員賞与引当金	239	204
製品保証引当金	27	33
工事損失引当金	3,200	3,711
その他	7,111	10,592
流動負債合計	59,603	56,385
固定負債		
繰延税金負債	26	19
再評価に係る繰延税金負債	47	47
退職給付に係る負債	11,063	11,275
その他	2,961	2,556
固定負債合計	14,097	13,898
負債合計	73,700	70,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,738
利益剰余金	81,522	89,111
自己株式	△154	△3,250
株主資本合計	113,088	117,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,717	2,459
土地再評価差額金	△376	△376
為替換算調整勘定	420	257
退職給付に係る調整累計額	△1,856	△1,653
その他の包括利益累計額合計	△94	687
非支配株主持分	85	79
純資産合計	113,079	118,348
負債純資産合計	186,780	188,632



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	203,917	201,204
売上原価	166,985	166,646
売上総利益	36,932	34,558
販売費及び一般管理費	21,671	21,490
営業利益	15,260	13,067
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	101	113
持分法による投資利益	237	119
受取賃貸料	21	26
保険配当金	178	186
その他	126	63
営業外収益合計	682	524
営業外費用		
支払利息	27	14
売上割引	12	8
為替差損	208	164
休止固定資産費用	23	22
シンジケートローン手数料	18	19
債権流動化費用	—	45
その他	56	72
営業外費用合計	346	347
経常利益	15,596	13,244
特別利益		
固定資産売却益	—	80
投資有価証券売却益	24	43
特別利益合計	24	124
特別損失		
固定資産処分損	233	222
投資有価証券評価損	15	—
特別損失合計	248	222
税金等調整前当期純利益	15,372	13,145
法人税、住民税及び事業税	5,458	3,937
法人税等調整額	△366	255
法人税等合計	5,091	4,193
当期純利益	10,281	8,951
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	10,281	8,954

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,281	8,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△377	742
土地再評価差額金	2	—
為替換算調整勘定	△219	△50
退職給付に係る調整額	△1,001	202
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	△114
その他の包括利益合計	△1,656	779
包括利益	8,624	9,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,632	9,736
非支配株主に係る包括利益	△8	△5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,737	72,736	△145	104,310
当期変動額					
剰余金の配当			△1,495		△1,495
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,281		10,281
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,786	△8	8,777
当期末残高	15,981	15,737	81,522	△154	113,088

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,095	△378	692	△854	1,554	93	105,958
当期変動額							
剰余金の配当							△1,495
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,281
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△377	2	△272	△1,001	△1,648	△8	△1,657
当期変動額合計	△377	2	△272	△1,001	△1,648	△8	7,120
当期末残高	1,717	△376	420	△1,856	△94	85	113,079

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,737	81,522	△154	113,088
当期変動額					
剰余金の配当			△1,365		△1,365
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,954		8,954
自己株式の取得				△3,097	△3,097
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,588	△3,096	4,493
当期末残高	15,981	15,738	89,111	△3,250	117,581

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,717	△376	420	△1,856	△94	85	113,079
当期変動額							
剰余金の配当							△1,365
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,954
自己株式の取得							△3,097
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	742	—	△162	202	781	△5	776
当期変動額合計	742	—	△162	202	781	△5	5,269
当期末残高	2,459	△376	257	△1,653	687	79	118,348

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,372	13,145
減価償却費	4,362	4,763
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	603	602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△24
受取利息及び受取配当金	△119	△127
支払利息	27	14
持分法による投資損益 (△は益)	△237	△119
固定資産売却損益 (△は益)	—	△80
固定資産処分損益 (△は益)	233	222
売上債権の増減額 (△は増加)	745	31
たな卸資産の増減額 (△は増加)	218	434
仕入債務の増減額 (△は減少)	△596	△3,127
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△364	△313
その他	984	3,277
小計	21,207	18,698
利息及び配当金の受取額	253	252
利息の支払額	△27	△14
法人税等の支払額	△6,665	△4,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,767	14,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	72	—
有形固定資産の取得による支出	△5,441	△5,286
有形固定資産の売却による収入	11	87
無形固定資産の取得による支出	△941	△771
投資有価証券の取得による支出	△2	△27
その他	△156	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,458	△6,039
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	287	150
短期借入金の返済による支出	△449	—
長期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
自己株式の取得による支出	△9	△3,097
配当金の支払額	△1,495	△1,365
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△357	△307
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,023	△6,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,165	1,686
現金及び現金同等物の期首残高	12,920	17,085
現金及び現金同等物の期末残高	17,085	18,772

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、全社横断的な機能を統括する組織を本社機構とし、事業に直結する生産活動を担う組織については、取り扱う製品等に応じて事業部門として区分し、管理する体制となっております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空機事業」、「特装車事業」、「産機・環境システム事業」及び「パーキングシステム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「航空機事業」は、飛行艇及び海外航空機メーカー向けの航空機部品を製造・販売しております。

「特装車事業」は、ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装車及び林業用機械を製造・販売しております。

「産機・環境システム事業」は、ポンプ、水処理関連製品、自動電線処理機及びごみ処理設備・機器等を製造・販売しております。

「パーキングシステム事業」は、機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋の製造・販売及び保守・改修を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	47,262	87,462	30,155	29,359	194,240	9,677	203,917	—	203,917
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	25	4	12	42	3,437	3,480	△3,480	—
計	47,262	87,487	30,160	29,372	194,283	13,115	207,398	△3,480	203,917
セグメント利益	6,546	6,748	1,985	1,814	17,094	796	17,891	△2,631	15,260
セグメント資産	48,711	65,508	24,260	15,272	153,752	22,600	176,352	10,427	186,780
その他の項目									
減価償却費	1,210	1,691	587	518	4,007	175	4,183	179	4,362
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,704	2,502	647	461	5,316	109	5,426	231	5,657

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,631百万円には、セグメント間取引消去△162百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,468百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,427百万円には、セグメント間取引消去△24,573百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,000百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額231百万円には、セグメント間取引消去△100百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額332百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	39,028	89,304	29,451	31,145	188,929	12,274	201,204	—	201,204
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	10	6	51	68	2,690	2,758	△2,758	—
計	39,028	89,314	29,457	31,197	188,998	14,964	203,963	△2,758	201,204
セグメント利益	2,000	8,348	2,219	1,850	14,419	960	15,379	△2,312	13,067
セグメント資産	46,934	68,288	24,962	15,295	155,482	29,928	185,410	3,221	188,632
その他の項目									
減価償却費	1,372	1,880	626	536	4,415	156	4,571	191	4,763
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,028	2,605	630	391	6,656	120	6,776	77	6,854

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,312百万円には、セグメント間取引消去△60百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,251百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,221百万円には、セグメント間取引消去△30,497百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産33,719百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77百万円には、セグメント間取引消去△222百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額299百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,133円65銭	1,238円84銭
1株当たり当期純利益金額	103円15銭	93円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,281	8,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,281	8,954
普通株式の期中平均株式数(株)	99,677,519	96,115,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

(平成29年6月27日付変動予定)

##### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

##### (2) その他の役員の変動

###### ①新任取締役候補

取締役 伊丹 淳 [常務執行役員 特装車事業部 次長 兼 同 営業本部長]

###### ②退任予定取締役

大西 良弘 [取締役]

加藤 幹章 [取締役 副社長執行役員]

###### ③新任監査役候補

社外監査役 苅田 祥史 [株式会社日立製作所 営業統括本部 顧問]

###### ④退任予定監査役

秋野 啓一 [社外監査役]

[ ] 内には現職を記載しています。取締役を退任する大西良弘は相談役に、加藤幹章は顧問にそれぞれ就任する予定です。